

第54号議案

平成 27 年 度

新 城 市 水 道 事 業 会 計

補 正 予 算 (第 1 号)

平成27年度新城市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成27年度新城市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度新城市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支		出	
第1款 水道事業費用	887,761千円	△ 5,148千円	882,613千円
第1項 営業費用	818,616千円	△ 5,148千円	813,468千円

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額387,988千円は、当年度分消費税資本的収支調整額30,745千円、過年度分損益勘定留保資金106,485千円及び当年度分損益勘定留保資金250,758千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収		入	
第1款 水道事業資本的収入	285,565千円	△ 7,251千円	278,314千円
第4項 出 資 金	9,151千円	△ 7,251千円	1,900千円
支		出	
第1款 水道事業資本的支出	663,352千円	2,950千円	666,302千円
第1項 建設改良費	515,515千円	△ 550千円	514,965千円
第3項 他会計出資金返還金	0千円	3,500千円	3,500千円

平成28年2月25日 提出

新城市長 穂 積 亮 次

平成27年度新城市水道事業会計補正予算（第1号）説明書

平成27年度新城市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			千円	千円	千円	
			887,761	△ 5,148	882,613	
	1 営業費用		818,616	△ 5,148	813,468	
		4 総係費	65,868	△ 5,148	60,720	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業 資本的收入			千円	千円	千円	
			285,565	△ 7,251	278,314	
	4 出資金		9,151	△ 7,251	1,900	
		1 他会計出資金	9,151	△ 7,251	1,900	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業 資本的支出			千円	千円	千円	
			663,352	2,950	666,302	
	1 建設改良費		515,515	△ 550	514,965	
		2 配水設備改良費	455,562	△ 550	455,012	
	3 他会計出資金 返還金		0	3,500	3,500	
		1 他会計出資金返還金	0	3,500	3,500	

平成27年度新城市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 15,451
	減価償却費	335,466
	長期前受金戻入額	△ 104,819
	受取利息及び受取配当金	△ 875
	支払利息	57,643
	固定資産除却費	20,110
	未収金の増減額 (増加は△)	△ 6,496
	たな卸資産の増減額 (増加は△)	1,795
	前払金の増減額 (増加は△)	△ 46
	未払金の増減額 (減少は△)	△ 500
	小計	286,827
	利息及び配当金の受取額	875
	利息の支払額	△ 57,643
	業務活動によるキャッシュ・フロー	230,059
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 512,018
	国庫補助金等による収入	26,666
	補償金による収入	18,154
	工事負担金の受入による収入	16,567
	分担金の受入による収入	16,415
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,216
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	194,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,837
	他会計からの出資による収入	1,900
	リース債務の返済による支出	△ 1,179
	財務活動によるキャッシュ・フロー	46,984
V	資金増加(減少)額	△ 157,173
VI	資金期首残高	462,444
VII	資金期末残高	305,271

平成27年度新城市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		25,442
	ロ 建 物	707,683	
	減価償却累計額	<u>△ 208,167</u>	499,516
	ハ 構 築 物	10,750,796	
	減価償却累計額	<u>△ 4,346,593</u>	6,404,203
	ニ 機械及び装置	2,677,077	
	減価償却累計額	<u>△ 1,773,721</u>	903,356
	ホ 車両及び運搬具	3,977	
	減価償却累計額	<u>△ 3,496</u>	481
	ヘ 工具器具及び備品	6,616	
	減価償却累計額	<u>△ 6,014</u>	602
	ト リース資産	10,873	
	減価償却累計額	<u>△ 9,787</u>	1,086
	チ 建設仮勘定		<u>60,067</u>
	有形固定資産合計		7,894,753
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権		<u>27,339</u>
	無形固定資産合計		27,339
(3)	投資その他の資産		
	イ 破産更生債権等		2,200
	貸倒引当金	<u>△ 2,200</u>	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		7,922,092
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		305,271
(2)	未 収 金	185,926	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,100</u>	184,826
(3)	貯 蔵 品		540
(4)	前 払 金		<u>46</u>
	流動資産合計		490,683
	資 産 合 計		<u>8,412,775</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改善等の財源に 充てられたるための企業債	<u>2,788,572</u>		
	企業債合計		<u>2,788,572</u>	
	固定負債合計			2,788,572
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改善等の財源に 充てられたるための企業債	<u>155,780</u>		
	企業債合計		155,780	
(2)	未払金		194,768	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,065		
	ロ 法定福利費引当金	<u>702</u>		
	引当金合計		4,767	
(4)	その他流動負債		<u>13,593</u>	
	流動負債合計			368,908
5	繰延収益			
	長期前受金		4,845,087	
	収益化累計額		<u>△ 2,235,587</u>	
	繰延収益合計			<u>2,609,500</u>
	負債合計			<u>5,766,980</u>

資本の部

6	資本金			2,476,646
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
	資本剰余金合計		2,942	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,365		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>74,842</u>		
	利益剰余金合計		<u>166,207</u>	
	剰余金合計			<u>169,149</u>
	資本合計			<u>2,645,795</u>
	負債資本合計			<u>8,412,775</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当 等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	(0) 5		18,535		11,661	30,196	6,051	36,247
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	(0) 4		11,354		8,530	19,884	3,864	23,748
	合 計	(0) 9		29,889		20,191	50,080	9,915	59,995
補 正 前	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	(0) 5		20,866		13,523	34,389	7,006	41,395
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	(0) 4		11,242		7,914	19,156	3,598	22,754
	合 計	(0) 9		32,108		21,437	53,545	10,604	64,149
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	(0) 0		△ 2,331		△ 1,862	△ 4,193	△ 955	△ 5,148
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	(0) 0		112		616	728	266	994
	合 計	(0) 0		△ 2,219		△ 1,246	△ 3,465	△ 689	△ 4,154

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	689	1,209	402	379	100	5,988
	補 正 前	1,142	1,066	402	414	100	5,988
	比 較	△ 453	143	0	△ 35	0	0
当 等 の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	6,684	3,705				
	補 正 前	7,400	4,265				
	比 較	△ 716	△ 560				
内 訳	区 分	退 手 職 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後				1,035	20,191	
	補 正 前				660	21,437	
	比 較				375	△ 1,246	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,506千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額436千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 2,219	給与改定に伴う増減分	134	134千円	補正後 ・給料の改定率 0.45% ・給料改定実施時期 平成27年4月
		その他の増減分	△ 2,353	職員の変動等に伴う増減分 △ 2,353千円	
職員 手当等	△ 1,246	制度改正に伴う増減分	312	286千円	勤勉手当：12月期 改定前 0.75月 改定後 0.85月
		その他の増減分		その他の制度改正に伴う増減分 26千円	
		その他の増減分	△ 1,558	職員の変動等に伴う増減分 △ 1,558千円	異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	275,502
	平均給与月額(円)	326,136
	平均年齢(歳)	37.12
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	296,635
	平均給与月額(円)	357,399
	平均年齢(歳)	39.28

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
短 大 卒	157,300	157,300
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 職 員 数	技 術 職 構 成 比
		(人)	(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1
	5 級	()	()
	4 級	() 3	() 33.3
	3 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1
	1 級	() 4	() 44.4
	計	() 9	() 100.0
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 1	() 11.1
	4 級	() 2	() 22.2
	3 級	() 1	() 11.1
	2 級	() 1	() 11.1
	1 級	() 3	() 33.3
	計	() 9	() 100.0

* () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が 100% にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	7	7
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	77.78	77.78		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	77.78	77.78		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	44.44
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持対応手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
補 正 前	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

平成27年度新城市水道事業会計補正予算（第1号）事項別明細書

収益的收入及び支出

支 出

(1 款) 水道事業費用

1 項 営業費用

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
4 総 係 費	千円 65,868	千円 △ 5,148	千円 60,720
計	818,616	△ 5,148	813,468
収 益 的 支 出 合 計	887,761	△ 5,148	882,613

資本的收入及び支出

収 入

(1 款) 水道事業資本的收入

4 項 出資金

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 他 会 計 出 資 金	千円 9,151	千円 △ 7,251	千円 1,900
計	9,151	△ 7,251	1,900
資 本 的 収 入 合 計	285,565	△ 7,251	278,314

支 出

(1 款) 水道事業資本の支出

1 項 建設改良費

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 配 水 設 備 改 良 費	千円 455,562	千円 △ 550	千円 455,012
計	515,515	△ 550	514,965

3 項 他会計出資金返還金

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 他 会 計 出 資 金 返 還 金	千円 0	千円 3,500	千円 3,500
計	0	3,500	3,500
資 本 的 支 出 合 計	663,352	2,950	666,302

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
2 給料	△ 2,331		職員5名分
3 職員手当等	△ 1,862		〃
6 法定福利費	△ 955		〃

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
1 他会計出資金	△ 7,251		ライフライン機能強化等事業繰入金

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
2 給料	112		職員4名分
3 職員手当等	△ 702		〃
6 法定福利費	40		〃

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
1 他会計出資金返還金	3,500		ライフライン機能強化等事業繰入金返還金